

施政方針

市民が主役のもりのまち

北秋田市議会3月定例会において、津谷市長が令和2年度における主な施策と事業について説明しました。

この中で津谷市長は「令和2年度は輝ける北秋田市の未来のために、躍動感あるスタートを切らなければなりません。昨年12月には、伊勢堂岱遺跡を含む縄文遺跡群の世界遺産への推薦が決定された。また、本年は私にとっても任期最後の年、子育て支援や移住・定住対策など充実してきたことで着実に成果が表れてきている。3期目の集大成として手綱を緩めることなく、第二次北秋田市総合計画前期基本計画の総括も合わせ市民が主役のもりのまちの実現に向け、全庁が一丸となり、各事業に鋭意邁進したい」となご方向性を示しました。



各課ごとの

主な施策と事業等

総務課

- 人事評価制度の適切な運用を行うことにより、職員のモチベーションのアップ、組織の活性化を図る。
- 防災ラジオは、阿仁地区の不感地帯を解消するため、新たな送信局を設置、引き続き普及率向上のため取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症対策は、国及び県の動向を踏まえ、感染の予防に万全を期す。

総合政策課

- 「第2次北秋田市総合計画」は前期計画の精査・検証を図り後期計画を策定。
- 「北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を検証し第2期戦略を新たに策定。「国土強靱化地域計画」などの計画を新たに策定。
- 将来にわたり持続可能な公共交通体系の構築を目指し、「北秋田市地域公共交通再編実施計画」を策定。
- 国勢調査をはじめ、製造事業所を対象とした工業統計調査、経済センサス活動調査準備等を実施。
- 旅行商品のセールスや運賃助成等を継続し大館能代空港の利用促進に向けた事業を展開。
- ふるさと大使を最大限活用した「プロモーション事業」を推進。

- 移住者のニーズに合わせたオーダーメイド型の移住体験を実施。
- 「奨学金返還支援制度」、「移住者住まい応援成事業」を継続。
- 移住コーディネーター（地域おこし協力隊）が移住者のフォローアップなどを実施。
- 「出会い創出イベント」、「結婚生活応援事業」を継続。

内陸線再生支援室

- 経常損失額2億円以内とする目標達成に向け、会社や県、仙北市と連携し、各種事業を実施。

財政課

- 各種イベントの開催や保育園へのふるさと教育補助、高校生定期券補助等により、利用者の確保に努める。
- 自主財源の確保に努め、事務事業の精査や経費節減などを通して、健全財政の維持を図る。
- 施設の有効活用を基本に整理統合や廃止を検討し、処分可能な遊休資産は積極的に売却等に取り組む。
- 電算システムは、システムの安定稼働やセキュリティの確保に向け取り組む。
- 地籍調査事業は、平成27年度より鷹巣地区の調査を再開しており、事業の早期終了を目指し取り組む。

税務課

- 納税者の立場に立った適正な課税と徴収に努め、納税者の利便性の向上、きめ細かな納税相談を実施。

生活課

- 3R活動を推進し、きれいで住みよいまちづくりに取り組む。
- 本年4月から本稼働する「し尿処理施設」の適正かつ安全な運転に努めるとともに、施設の長寿命化を図る。
- 「米代流域衛生センター」の解体を行う。
- 交通安全及び防犯対策の啓発活動を強化、地域ぐるみの安心・安全なまちづくりに努める。

市民課

- マイナンバーカードの普及に努め、コンビニ交付システムや窓口支援システムを活用し、市民が利用しやすい窓口サービスを提供する。
- 福祉医療は、乳幼児から高校生、ひとり親、重度心身障がい（児）者などの経済負担を軽減し、安心して医療を受けられるよう助成を継続。

福祉課

- 障がい者サービス利用者が不安を感じないよう各相談支援事業所と連携し、適切な情報提供や個別支援を行う。
- 障がい者福祉タクシー事業の拡充や生涯学習事業の参加推進を図る。
- 子育て支援として第1子誕生世帯に対し子育て応援記念品を贈呈するハッピーアッパーサリ事業を新たに開始。
- 子育て関係機関と更に連携を強化しながら、切れ目のないサービス提供を目指し、経済と心身の両面から様々な子育て支援策を講じる。

医療健康課

- 「北秋田市子育て世代包括支援センター」を開設し、助産師が妊娠期から相談に応じる体制の構築と関係機関と

高齢福祉課

- 「北秋田市保育所民営化基本方針」に基づき、本年4月1日からあいかわ保育園を民間へ移管するほか、私立保育園に対する安心環境整備補助金の創設、専門業者による遊具の点検、一斉メール配信サービス、延長保育補助金の拡充などにより、保育環境の充実や保育の質の向上に取り組む。

介護福祉課

- 介護が必要になっても、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を包括的に提供する地域包括ケアシステムを強化。
- 互助、共助を促す地域づくり、生活支援サポーターや認知症サポーターの育成。
- 地域ケア会議や住民の多様なつながりを基点とした支え合い推進のため、協議体を組織し、地域の特性を生かしたきめ細かな対応を推進。
- 介護保険は、介護を必要とする高齢者やその家族が安心して介護サービスを利用することができるよう、介護保険制度を適正に運用。
- 市民のニーズを的確に把握し「北秋田市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定する。

農林課

- 水稲の需要に基づいた生産と、園芸等の戦略作物の生産拡大を促進し、複合型経営による収益性の高い農業経営体を育成するため、国や県並びに市独自の助成事業などで総合的に支援。
- 新規就農者への資金支援や経営法人化と併せた雇用就業対策などを実施。
- 森林環境譲与税事業の森林経営管理制度に則り、「経営管理権集積計画」の作成を推進。

商工観光課

- 移住・就業支援事業を実施し、市内への移住と定住促進を図り、企業の人材確保に繋げる。
- 新規出店者への開業支援により空き店

- の更なる連携により、安心して出産・子育てができる環境づくりに取り組む。
- 健康ポイント事業を継続し、健診受診率の向上と健康寿命の延伸を目指す。
- 医療・介護・福祉の連携を推進し、地域包括ケアシステムの更なる深化に取り組む。
- 在宅医療の要となる訪問看護サービスの体制強化に向けた支援を継続。
- 一次医療体制の確保と在宅医療診療体制を強化するため、新規開業や後継者育成等への支援を継続。
- 関係機関への医師派遣の要請や常勤医師奨励金制度を継続して市民病院の医師の充足を図り、一層の経営改善と質の高い医療サービスの提供に努める。

- 舗の解消に努めるとともに、商店街の活性化を図る。
- 首都圏における特産品の販売促進を図り、新たに伊勢堂岱遺跡の世界文化遺産登録を見据えた商品やふるさと大使ハローキティを活用した特産品開発への助成を行う。
- 森吉山を中心とした観光振興では、「森吉山の樹氷」を核とした誘客に努め、「日本三大樹氷」のブランド化に取り組む。
- 小又峽及び安の滝の歩道整備事業を進める。
- DMO「秋田六ツリズム」や「函館・津軽・秋田広域観光推進協議会」等で地域間の観光資源を広域的に連携し観光誘客に努める。
- 指定管理施設の利用促進と効率的な運営に努めていくとともに、計画的な改修、更新、見直し等を図る。
- パンフレットの更新や観光案内機能を強化するとともに、2次アクセスの確保等を図り、観光誘客に取り組む。

都市計画課

- 日本海沿岸東北自動車道「県道大館能代空港西線「鷹巣西道路」及び「大館能代空港ICへの接続区間」の今年度中の開通の発表を受け、引き続き確実な工事の実施と、（仮称）小繫IC（仮称）今泉IC間の令和5年度の開通に向けて、トンネル工事の整備促進について、要望活動に努める。